

東京都、「オーナー型」でグループホーム倍増目指す 全国初のマッチング事業開始



グループホームの整備を加速させたい東京都は、土地の所有者が施設を建ててその運営を担う事業者に貸す「オーナー型」を展開していく。両者をうまく結びつけるマッチング事業を、既存の工事費の補助に加えて全国で初めて開始した。2015年度で9896人だった定員数を、2025年までに倍の2万人とする目標を掲げている。

新たなマッチング事業は、日本認知症グループホーム協会に委託して行う。協会は13日に記者会見を開催。きめ細かい説明で地主の背中を押すだけでなく、各種の手続きの支援や経営面の助言などにも力を入れて取り組むとPRし、積極的に活用して欲しいと呼びかけた。「最初は手探りのスタートとなるが、できるだけ良い結果につなげていきたい」。協会の河崎茂子会長はそう語った。東京都支部の宮長定男顧問は、「国も関心を持っているようだ。東京圏、名古屋圏、大阪圏へと波及していくようなモデル

を作れば」と意欲をみせた。

ケアマネと相談支援専門員の連携、介護報酬改定に向け 検討へ 運営基準の見直しも

厚生労働省は5日、来年度の介護報酬改定に向けた協議を行っている社会保障審議会・介護給付費分科会で、高齢者と障害児者とともに受け入れる「共生型サービス」を取り上げた。論点の1つとして、ケアマネジャーに相談支援専門員との連携をさらに深めてもらう方策を提示。年末にかけて具体的な検討を進めていくとした。

これを受けた日本医師会の鈴木邦彦常任理事は、「相談支援専門員と連携すべきことを運営基準に定める必要がある」と指摘。日本介護支援専門員協会の小原秀和副会長は、「相互の理解が不可欠。例えば、ケアマネの法定研修に相談支援専門員との連携に関する科目を入れるとか、そういったことも必要になる」と述べた。

岐阜県福祉のまちづくり推進協議会

担当：小澤

〒501-3246 関市緑ヶ丘2-5-78

TEL: 0120-337-301 FAX: 0575-24-5733

<http://www.nodakensetsu.co.jp/>

mail: ozawa@nodakensetsu.co.jp

お問合せは
コチラまで

案内
不要